

EU データ保護規則対応の処方箋

～何が必要か、どう対応すべきかを具体的に知る～

いしかわのりや
講師 **石川智也**氏

西村あさひ法律事務所 パートナー
弁護士 ニューヨーク州弁護士

日時 平成30年4月18日(水) 午後2時00分～午後5時00分

EU データ保護規則 (GDPR) は、5月に施行される予定であり、多くの日本企業にとってその対応が急務となっています。本セミナーの前半では、全ての日本企業において検討が必要な、域外適用、国外移転規制、制裁金について解説した上で、データの国外移転に際して実務的にいかなる対応を行うべきかを解説します。後半では、欧州の現地法人と、GDPRの域外適用を受ける日本企業において何をしなければならぬか、どう対応すべきかを、これまでに公表されているガイドラインの内容等も踏まえて解説します。

1. 域外適用 (日本の親会社、EU域外の子会社がGDPR適用対象となるか?)
2. 国外移転規制 (SCCの作成手順・内容、充分性認定に向けた動きの解説等)
3. 制裁金リスクを正しく知る
4. GDPRに対応した個人情報管理規定の整備に向けて
5. データ処理の適法性の確保に向けた対応、同意書作成に際しての注意点
6. Privacy Noticeの作成
7. GDPRに対応した個人情報管理のための態勢整備に向けて
 - ・安全管理措置の見直し
 - ・記録義務、侵害通知義務への対応
 - ・業務委託契約に組み込むべき事項
8. Data Protection Officer (DPO)の要否、選び方、立場及び職責
 - ・欧州にいる者を選ぶべきか、日本にいる者を選ぶべきか。外部委託は可能か
 - ・日本にいる者を選んだ場合の実務上の対応ポイント
9. データ保護影響評価

【講師紹介】

西村あさひ法律事務所所属。2005年東京大学法学部第一類卒業、2006年弁護士登録(第一東京弁護士会)、2015年バージニア大学ロースクール卒業(LL.M.)、2016年Max Planck Institute for Innovation and Competitionにあるミュンヘン知的財産法センター修了(LL.M.)、同年Noerr法律事務所ミュンヘンオフィス(IP・メディア部門)。2017年ニューヨーク州司法試験合格。2018年1月西村あさひ法律事務所パートナー就任。M&A、株主提案・委任状勧誘、買収防衛を中心に、企業法務全般を担当。日本における知的財産法、営業秘密保護、個人情報保護法のほか、EUにおける知的財産制度・競争法、EUデータ保護規則をはじめとするグローバルベースでのデータ規制についても詳しい。

【主な著書・論文】

『個人情報保護法制と実務対応』(商事法務、共著、2017)、『秘密保持契約の実務』(中央経済社、共著、2016)、『M&A・企業組織再編のスキームと税務〔第3版〕～M&Aを巡る戦略的税務プランニングの最先端～』(大蔵財務協会、共著、2016)、『資本業務提携の実務〔第2版〕』(中央経済社、共著、2016)、「EU一般データ保護規則対応ガイド」(経理情報1488号、共著、2017)、「パーソナルデータの利活用はどこまで可能か～ビッグデータの活用とわが国の法制度」(朝日新聞社Website、2014)、「インタレストマッチ広告と『通信の秘密』」(朝日新聞社Website、2013)等。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成30年4月18日(水)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,800円
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

EUデータ保護規則対応の処方箋
4 / 18

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

*セミナーコード 0729 (Law-300729)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。